

施策を構成する事業評価

No.	24	担当課	農林課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策名	1	菊川型農業モデルの創出を図ります

2. 重点事業

事業名(中分類)	次世代農業推進事業		予算事業番号 (予算事業名)	6.1.3.106056(総合戦略・次世代農業推進事業費)									
事業指標	露地栽培圃場の確保・加工所等の設置	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		茶園 耕作 放棄地	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	露地栽培 加工所等の 設置運営	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に静岡県内陸フロンティア推進区域の指定を受けた「月岡地区、内田地区」において、栽培圃場や加工所等を企業の賛同・協力を得る中で整備し、生産・販売・6次産業化等に加え、食育やグリーンツーリズム、市民農園などの農業体験を実施するなど、菊川型農業の「顔」として「儲かる農業の場」、「魅せる農業の場」を創設する。 多様な経営形態、異なる品目を栽培する生産者同士が構成する(株)つきの丘をモデル法人とし、生産や栽培指導、集荷、加工、販路拡充のための営業や実際の販売まで行う総合会社とし、行政やJAが牽引する農業ではなく、生産者自らが牽引者や受け皿となる新たな仕組みを構築する。 												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 県事業により交流エリア内2.3haの農地造成を実施 交流エリア内への集出荷場建設における産地パワーアップ補助金の申請手続き 次世代エリアへの施設整備事業者との事業実施時期に係る打合せの実施 食育エリアでの事業取組み予定者との打合せの実施 (株)つきの丘の体制強化に向けた計画を作成 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 次世代エリア、交流エリアはまだ計画段階のため、早期に事業化できるよう関係者と調整を進めていく必要がある。 (株)つきの丘がまだ自立的運営の確立には至っていないため、引き続き体制強化を図っていく必要がある。 												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き(株)つきの丘の体制強化と各エリアにおいて下記の事業を進めていく。 交流エリア: 圃場整備(昨年度の残り分)の実施(県事業)、集出荷場建設に係る補助金交付手続き 次世代エリア: 試験栽培検証、施設整備、粗穀確保等に係る事業計画の作成 食育エリア: 関係者(取組者、おおぞら認定こども園、圃場所有者等)との調整 												

事業名(中分類)	地域特産物(ブランド化)推進事業		予算事業番号 (予算事業名)	6.1.3.106056(総合戦略・次世代農業推進事業費)									
事業指標	地域特産物の開発数	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		0	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	4	
事業概要	<p>基幹作物である茶業への人的、時間的、金銭的投資ができるよう、また、地域農業の再活性ができるよう、所得に直結する特産物を開発する。</p>												
取組内容・結果等(D)	<p>ちや豆: ①オリジナルパッケージ袋を使用した販売及び取組み生産者の確保 ②PRイベント開催 そら豆: 試験栽培、取組み生産者の確保 オリーブ: 試験栽培、取組み生産者の確保 高麗人参: 試験栽培</p>												
課題・問題点等(C)	<p>各作物とも生産者が不足しているため、引き続き生産者の確保に向けた取組みを進めるとともに、新たな推進作物についても検討していく。</p>												
今後の方向性(A)	<p>ちや豆: ①オリジナルパッケージ袋を使用した販売及び取組み生産者の確保に向けた関係者との調整、②PRイベント開催 そら豆: 試験栽培、取組み生産者の確保に向けた関係者との調整 オリーブ: 試験栽培、今後の推進計画の作成 高麗人参: 試験栽培、これまでの栽培結果の検証 新たな特産物の検討</p>												

事業名(中分類)	農業女子プロジェクト事業		予算事業番号 (予算事業名)	6.1.3.106053(総合戦略・女性の就農推進事業費)									
事業指標	営農定着した農業女子の人数	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		0	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	5	
事業概要	<p>女性農業者の市内での就農及び定住を目的とした支援体制を整える。また、女性就農者による情報発信を支援し、本市での就農の魅力をアピールする。</p>												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 女性の就農支援における検討会実施 <ul style="list-style-type: none"> 農林大学校職員が検討会構成員として参加。年1回開催/次年度以降の計画検討 新たに市内農地所有資格法人の女性従業員2名参加 H29での検討会意見から、市内で活躍する生産者をPRする情報発信に力を入れることとして、地域おこし協力隊を募集。 市内での就農予定の女性に対し、関係者との調整や市内案内などのサポートを実施。 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 女性が就農するための情報が少ない。生産可能な作物、指導者、目標となる先達、支援情報など、「菊川市」で、という情報がない。 農業女子の生活において負担となることの中で、本人の努力により乗り越えるべきことと、本人が努力しても生活を圧迫し、続けたい気持ちがあっても結果的に離農してしまう要因とがある。女性の就農、定着を進めるためには、本質的に負担となる部分についての支援が求められている。 関係者それぞれができる支援が異なる。それぞれの役割を整理し、連携する体制づくりが課題。 												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 遠州夢咲農業協同組合、中遠農林事務所等関係者間での協力体制の検討 女性の就農支援における検討会実施(年2回開催/次年度以降の計画検討、予算結果報告) 現在市内で活躍する女性農業者を含めたネットワーク構築、情報発信方法の検討 地域おこし協力隊による情報発信 農業女子受け入れから自立までの支援計画の作成 ・予算計画作成 												

事業管理シート(施策)

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策名	1	菊川型農業モデルの創出を図ります

3.基本事業

事業名(中分類)	高収益作物との複合経営	予算事業番号 (予算事業名)	6.1.3.106056(総合戦略・次世代農業推進事業費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 高収益作物と基幹作物との複合経営を推進し、年間を通じた農作業や収穫が行なわれることで所得の向上を伴った活気に溢れた地域農業を推進していく。 茶園の維持管理費や機械の新規購入、更新のための所得を確保するため、茶畑の一部を高収益作物に転換した場合に作業費用の一部を補助する制度(農地転換費用軽減支援事業)を実施する。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 農地転換費用軽減支援事業の実施(転換面積:2.8ha) 農地転換費用軽減支援検討会の開催(事業内容の検証、次年度改正案検討など) 複合経営モデルの作成、周知 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 農地転換費用軽減支援事業については今年度が助成期間の最終年度となる。より活用しやすい制度となるよう今年度対象要件を見直したため、取組み者増に向けて制度の周知に積極的に取り組んでいくとともに、次年度以降の方針についても検討する必要がある。また、引き続きJA等との連携を深め、新たな推進作物の調査・研究や対象作物の栽培指導者を確保していく必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 農地転換費用軽減支援事業の実施、検証 農地転換費用軽減支援事業に係る次年度以降の方針決定 JA等と連携した新たな推進作物の調査・研究、栽培指導者の確保 		

事業名(中分類)	圃場環境整備支援事業	予算事業番号 (予算事業名)	6.1.3.106053(総合戦略・女性の就農推進事業費)
事業概要	<p>女性が農業を始めるにあたっての参入障壁となる圃場の確保の手法について検討・実施する。</p>		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 女性の就農支援における検討会実施 <ul style="list-style-type: none"> 農林大学職員が検討会構成員として参加。年1回開催/次年度以降の計画検討 新たに市内農地所有適格法人の女性従業員2名参加 H29での検討会意見から、市内で活躍する生産者をPRする情報発信に力を入れることとして、地域おこし協力隊を募集。 市内での就農予定の女性に対し、関係者との調整や市内案内などのサポートを実施。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 市が農地を所有することができないため、研修用圃場に関する協力者などの制度の検討が必要。 候補地の選定、圃場の形態の検討、活用のための制度設計 貸与希望農地情報の共有 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 遠州夢咲農業協同組合、中遠農林事務所等関係者間での協力体制の検討 女性の就農支援における検討会実施(年2回開催/次年度以降の計画検討、予算結果報告) 農業女子受け入れから自立までの支援計画の作成 新規就農者への対応時、圃場の確保や選定状況の聞き取り 指導者、研修圃場の態様、作物は密接な関係を持つため、適当な圃場の確保が難しい。研修圃場の確保方法、貸与方法等の検討が必要 		

事業名(中分類)	作業環境整備支援事業	予算事業番号 (予算事業名)	6.1.3.106053(総合戦略・女性の就農推進事業費)
事業概要	<p>女性が農業を始めるにあたっての参入障壁となる作業環境の整備手法について検討・実施する。</p>		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 女性の就農支援における検討会実施 <ul style="list-style-type: none"> 農林大学職員が検討会構成員として参加。年1回開催/次年度以降の計画検討 新たに市内農地所有適格法人の女性従業員2名参加 H29での検討会意見から、市内で活躍する生産者をPRする情報発信に力を入れることとして、地域おこし協力隊を募集。 市内での就農予定の女性に対し、関係者との調整や市内案内などのサポートを実施。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 農業女子の生活において負担となることの中で、本人の努力により乗り越えるべきことと、本人が努力しても生活を圧迫し、続けたい気持ちがあっても結果的に離農してしまう要因がある。女性の就農、定着を進めるためには、本質的に負担となる部分についての支援が求められている。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 遠州夢咲農業協同組合、中遠農林事務所等関係者間での協力体制の検討 女性の就農支援における検討会実施(年2回開催/次年度以降の計画検討、予算結果報告) 女性農業者での交流会、勉強会の開催による情報収集、情報共有、ネットワーク作り 		

施策を構成する事業評価

No.	24	担当課	農林課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策名	2	経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	担い手育成総合対策事業	予算事業番号 (予算事業名)	6.1.3.106015(担い手育成総合対策事業費) 6.1.5.106022(農村地域農政総合推進費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 担い手育成協議会を開催し、人・農地プランの更新・認定、認定農業者及び認定新規就農者の認定等を行う。 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、就農直後の経営確立支援のための資金を交付する。(国の補助制度) 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 担い手育成協議会を年3回開催し、人・農地プランの更新・認定、認定農業者及び認定新規就農者の認定等を行った。 新規就農者1名に対し就農直後の経営確立支援のための資金を交付した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 経営感覚に優れた担い手を確保するため、認定農業者及び認定新規就農者を増やしていく必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者、認定新規就農者になることのメリット(補助制度等)を周知し、認定農業者及び認定新規就農者を増やしていく。 12月に全国担い手サミットが静岡県で開催されるため、サミットを通じて市内の担い手と全国の担い手との交流を図る。 		

事業名(中分類)	経営体育成支援事業	予算事業番号 (予算事業名)	なし
事業概要	人・農地プランに位置づけられた中心的経営体が、融資を活用して農業用機械・施設を取得する際の融資残額に対して補助金を交付する。(国の補助制度)		
取組内容・結果等(D)	平成30年度は2件要望したが、不採択となった。		
課題・問題点等(C)	平成31年度から国の補助制度が変更となったため、前年度からの変更点等を確実に把握しておく必要がある。		
今後の方向性(A)	農業者にとって有益な補助金であるため、採択の可能性があるものは要望していく。		

事業管理シート(施策)

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策名	2	経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります

事業名(中分類)	環境保全型農業	予算事業番号 (予算事業名)	6.1.3.106010(農業活動推進費)
事業概要	農業者等が実施する化学肥料、化学合成農業を原則5割以上低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動(カバークロープ(緑肥)や有機農業など)への取組みに対し補助金を交付する。(国の補助制度)		
取組内容・結果等(D)	平成30年度は4名(399a)が実施した。		
課題・問題点等(C)	補助対象事業等の改正が行われることがあるため、改正の有無や改正内容を確実に把握しておく必要がある。		
今後の方向性(A)	申請希望者に対し、補助制度の内容について正確な情報を周知していく。		

施策を構成する事業評価

No.	24	担当課	農林課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策名	3	農業経営基盤の強化を促進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	次世代農業推進事業(再掲)		予算事業番号 (予算事業名)	6.1.3.106056(総合戦略・次世代農業推進事業費)									
事業指標	露地栽培圃場の確保・加工所等の設置	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		茶園 耕作 放棄地	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	露地栽培 加工所等の 設置運営	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に静岡県内陸フロンティア推進区域の指定を受けた「月岡地区、内田地区」において、栽培圃場や加工所等を企業の賛同・協力を得る中で整備し、生産・販売・6次産業化等に加え、食育やグリーンツーリズム、市民農園などの農業体験を実施するなど、菊川型農業の「顔」として「儲かる農業の場」、「魅せる農業の場」を創設する。 多様な経営形態、異なる品目を栽培する生産者同士が構成する(株)つきの丘をモデル法人とし、生産や栽培指導、集荷、加工、販路拡充のための営業や実際の販売まで行う総合会社とし、行政やJAが牽引する農業ではなく、生産者自らが牽引者や受け皿となる新たな仕組みを構築する。 												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 県事業により交流エリア内2.3haの農地造成を実施 交流エリア内への集出荷場建設における産地パワーアップ補助金の申請手続き 次世代エリアへの施設整備事業者との事業実施時期に係る打合せの実施 食育エリアでの事業取組み予定者との打合せの実施 (株)つきの丘の体制強化に向けた計画を作成 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 次世代エリア、交流エリアはまだ計画段階のため、早期に事業化できるよう関係者と調整を進めていく必要がある。 (株)つきの丘がまだ自立的運営の確立には至っていないため、引き続き体制強化を図っていく必要がある。 												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き(株)つきの丘の体制強化と各エリアにおいて下記の事業を進めていく。 交流エリア:圃場整備(昨年度の残り分)の実施(県事業)、集出荷場建設に係る補助金交付手続き 次世代エリア:試験栽培検証、施設整備、籾殻確保等に係る事業計画の作成 食育エリア:関係者(取組者、おおぞら認定こども園、圃場所有者等)との調整 												

事業名(中分類)	地域特産物(ブランド化)推進事業(再掲)		予算事業番号 (予算事業名)	6.1.3.106056(総合戦略・次世代農業推進事業費)									
事業指標	地域特産物の開発数	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		0	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	4	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 基幹作物への人的、時間的、金銭的投資ができるよう、また、地域農業の再活性ができるよう、所得に直結する特産物を開発する。 												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ちや豆:①オリジナルパッケージ袋を使用した販売及び取組み生産者の確保 ②PRイベント開催 そら豆:試験栽培、取組み生産者の確保 オリーブ:試験栽培、取組み生産者の確保 高麗人参:試験栽培 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 各作物とも生産者が不足しているため、引き続き生産者の確保に向けた取組みを進めるとともに、新たな推進作物についても検討していく。 												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ちや豆:①オリジナルパッケージ袋を使用した販売及び取組み生産者の確保に向けた関係者との調整、②PRイベント開催 そら豆:試験栽培、取組み生産者の確保に向けた関係者との調整 オリーブ:試験栽培、今後の推進計画の作成 高麗人参:試験栽培、これまでの栽培結果の検証 新たな特産物の検討 												

3. 基本事業

事業名(中分類)	農地中間管理事業		予算事業番号 (予算事業名)	6.1.5.106022(農村地域農政総合推進費) 6.2.4.106017(農地中間管理機構関連事業費)									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 中間管理機構を通して担い手への農地の集積を図る。 集積を行った場合、交付要件に基づき機構集積協力を交付する。(国の制度。耕作者集積協力は平成30年度で終了) 												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、河東砂山、古谷、和田、内田、月岡地区で約8.8haの農地を中間管理事業で担い手に農地集約を行った。 平成30年に実施した古谷地区の中間管理事業について、対象者に耕作者集積協力の交付手続きを行った。 川西地区、嶺田地区で機構関連農地整備事業の検討を行った。(県の事業) 中間管理事業推進希望地区との打合せを行った。 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 今後も中間管理事業を活用し、担い手への集積を進めていく必要がある。 農地の賃借は、相対、転賃(JA)、中間管理事業(中間管理機構)の3つの方法がある。転賃(JA)の制度が無くなり中間管理事業に移行するため、JAとの協議が必要となる。また、まとまった地域を一度に賃借りを実施することができるメリットはあるが、手続きが長期間に及ぶため、実施するのに多大な労力を必要とする。土地改良事業とセットで実施することで事業費軽減のメリットがある場合もあるため、関係部門との連携が重要となる。 												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 今後も地元からの相談に基づき中間管理事業の活用について検討していく。 今後、中間管理事業を実施できる環境の整った地域から随時農地の賃借契約を行っていく。 土地改良事業の実施を希望している地域もあるので、事業の実施が具体化してくれば中間管理事業を使って農地の集約を図っていく。 												

事業管理シート(施策)

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策名	3	農業経営基盤の強化を促進します

事業名(中分類)	農業経営基盤強化推進・資金融資事業	予算事業番号 (予算事業名)	6.1.3.106013(農業経営基盤強化推進費) 6.1.3.106014(施設園芸振興費)
事業概要	スーパーL資金を借りた農業者の利子に対し補助金を交付する。(県の補助制度) 平成30年台風24号により被災された農業者に対する支援を行う。		
取組内容・結果等(D)	・スーパーL資金に係る利子補給は、平成30年度8名に対し補助金を交付した。 ・平成30年台風24号の被災農業者への支援策として、腐ビニールの処理経費、復旧費用の借入れに係る利子及び被災施設等の修繕・再建に対する補助制度を創設し、交付手続きを行った。		
課題・問題点等(C)	・利子補給は交付期間が長く(最長10年)、人によって終了時期や交付額が異なるため、管理を確実にを行う必要がある。		
今後の方向性(A)	・利子補給の交付期間、交付額は既に決められているため、計画に基づき確実に交付を行っていく。		

事業名(中分類)	耕作放棄地解消事業	予算事業番号 (予算事業名)	6.1.3.106056(総合戦略・次世代農業推進事業費)
事業概要	・荒廃農地等利活用促進事業費補助金:荒廃農地の発生防止や再生利用の取組み等に対し、補助金を交付する。(国の補助制度) ・水田耕作条件改善事業費補助金:小規模区画が原因で耕作されずに耕作放棄地化が懸念される水田における畔畔除去や均平作業に対し、補助金を交付する。(市の補助制度) ・毎年市内の全農地を調査し、耕作放棄地を確認する。 ・新たに耕作放棄地になった筆については、地権者に利用意向調査を実施し、中間管理機構に貸し出すことが可能かを確認する。		
取組内容・結果等(D)	・荒廃農地等利活用促進事業費補助金:2名(1.3ha)を実施した。 ・水田耕作条件改善事業費補助金:6名(2.75ha)を実施した。 ・7~8月に農地利用状況調査(耕作放棄地調査)を実施し、各担当地区において現地調査を行った。 ・調査結果を農地台帳システムに反映し耕作希望者を募った。		
課題・問題点等(C)	・今後も耕作放棄地の解消及び耕作放棄地化の未然防止に努めていく必要がある。 ・耕作放棄地解消事業の県の予算が減少する中で、農地復元できる面積が減少している。 ・耕作条件の悪い農地については、借受希望者がいないため、耕作放棄地の解消が難しい。 ・荒廃農地等利活用促進事業補助金が平成30年度で廃止となった。		
今後の方向性(A)	・各種補助制度の周知を図り、制度の活用を推進していく。平成30年度で廃止となった荒廃農地等利活用促進事業補助金については、県でに代わりの補助制度を検討しているため、情報収集を進める。 ・耕作放棄地が年々増加傾向にある中で、比較的容易に農地として耕作できる農地については、農地所有適格法人等に貸し出しを進める。		

事業名(中分類)	農畜産物の消費拡大事業	予算事業番号 (予算事業名)	6.1.3.106011(後継者育成推進費)
事業概要	市内生産者の最大組織である農業振興会の活動(各部会による研修等)に対して補助金を交付する。(市の補助制度)		
取組内容・結果等(D)	農業振興会の活動に対して補助金を交付した。		
課題・問題点等(C)	農畜産物の消費拡大は農業振興において重要であり、今後も推進していく必要がある。		
今後の方向性(A)	農業振興会は市内生産者の最大組織であり、その活動を支援することは消費拡大につながるため、今後も継続して支援していく。		

事業名(中分類)	水田農業経営所得安定化対策事業	予算事業番号 (予算事業名)	6.1.3.106016(水田農業経営所得安定対策推進事業費) 6.1.3.106009(水稲振興費)
事業概要	・販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図る。(国の補助事業) ・ジャンボタニシの駆除を行う。		
取組内容・結果等(D)	・国からの依頼により申請の受付、現地での作付確認等の事務を実施した。 ・4月~7月にジャンボタニシの駆除を行った。駆除量:3210.1kg		
課題・問題点等(C)	経営所得安定対策事業は毎年のように制度の変更があるため、当該年度の制度内容を確実に把握しておく必要がある。		
今後の方向性(A)	・経営所得安定対策事業の申請希望者に対し、制度の内容について正確な情報を周知していく。 ・引き続きジャンボタニシの駆除を実施する。		

事業管理シート(施策)

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策名	3	農業経営基盤の強化を促進します

事業名(中分類)	農業生産技術向上支援事業	予算事業番号 (予算事業名)	6.1.3.106010(農業活動推進費)
事業概要	・農業の技術及び知識の向上、地場農産物の高付加価値化及び販路拡大等の事業を行う作物ごとの生産農家団体に対し、補助金を交付する。(市の補助制度)		
取組内容・結果等(D)	平成30年度は2団体に対して補助金を交付した。		
課題・問題点等(C)	農業生産技術の向上は重要であるため、今後も支援していく必要がある。		
今後の方向性(A)	引き続き補助制度により農業生産技術の向上を支援していく。		

施策を構成する事業評価

No.	24	担当課	農林課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策名	4	農地の適正な管理と利用を促進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	農業委員会の運営	予算事業番号 (予算事業名)	6.1.1.106001(農業委員報酬費) 6.1.1.106003(農業者年金事務費) 6.1.1.106048(国有農地等管理処分事業費) 6.1.1.106850(農業委員会総務費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会は、農業委員16名、農地利用最適化推進員18名で構成され、「農地等の利用の最適化(担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)の推進」を中心に、農地法に基づく農地の売買・貸借の許可、農地転用案件への意見答申などを行う。 地域農業の発展のため、地域の農業者の中心となり、積極的な農地利用を促す。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 毎月の定例農業委員会にて、農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づく申請に対し、適正な審査を行っており、30年度は71件の3条申請、174件の転用申請の審査を行った。 7~8月には、農地利用状況調査(耕作放棄地調査)を実施し、各担当地区において現地調査を行った。 農地利用最適化推進委員においては、地主あるいは耕作者から提出される利用権設定申出書に署名と捺印を必ず行い、担当地区の農地利用状況の把握を行うようにした。 10月には、農業委員会視察研修を実施し、愛知県及び京都府などの現地視察を行った。(農業委員12人、農業最適化推進委員18人) 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 農地利用最適化推進委員の中には、農業経験がない方もいるため、地域の農業に対する知識がなく、話し合い等への参加も十分にできていないところがある。 定例農業委員会での審議に際して、農地利用最適化推進委員については、農業委員と異なり議決権がないため、温度差が生じてしまう恐れがある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 経験豊富な農業委員と推進委員が連携をし、農地等の利用の最適化へ向けた活動として、活発な農業委員会での意見交換や地域の話し合いへ積極的に参加する。 視察研修等の研修会や利用権設定時の確認作業を通じて、それぞれの農業知識を高める。 		

事業名(中分類)	農業振興地域整備計画の適正な進行管理	予算事業番号 (予算事業名)	6.1.2.106851(農業総務費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域整備計画の農用地利用計画に基づき優良農地を確保していく。しかしながら、経済活動により、宅地の需要が高まり、農振農用地区域以外の土地利用の状況からみて、農用地区域以外の用途に供することが必要かつ適当であって、農用地区域以外の区域内の土地をもって代えることが困難であると認められる場合、農振法及び農地法の基準上問題なければ、農振農用地区域から除外し、宅地への転用を進めるための、計画の変更を行う。 定期変更:概ね5年に1度全体見直しを行う。 随時変更:個別案件について随時見直しを行う。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 農振農用地区域からの除外申請のあった案件について、県、国と協議を行い、農振農用地区域からの除外(随時変更)を実施した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 近年、経済活動が活発化し土地需要が高まり、宅地への転用要望が多くなってきている。このため、農業振興のための優良農地を確保しつつ、農業経営に悪影響を及ぼさない範囲で宅地に転用できるものは農振農用地区域からの除外を進めていくことも必要であるが、農振法、農地法での規制があり困難な場合もある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 農振農用地区域からの除外申請については、随時県等と協議を行い、法令上除外が可能な土地については、農振農用地区域からの除外を進めていく。 		

事業管理シート(施策)

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策名	4	農地の適正な管理と利用を促進します

事業名(中分類)	農地台帳システムの適正管理	予算事業番号 (予算事業名)	6.1.1.106850(農業委員会総務費) 6.1.2.106851(農業総務費)
事業概要	・「菊川市農地台帳システム」と、国が構築した全国共通システムである「農業委員会等利用システム」を併用し、適正な農家情報の管理と農地利用に努める。		
取組内容・結果等(D)	・農地台帳補完調査を実施し、農家情報(現状の耕作状況や今後の利用意向)を最新のものに反映した。 ・反映したデータを担い手へ情報提供することで不耕作地の斡旋を行い、農地の集積を進めた。 ・数百件の農地転用の相談に対して、「菊川市農地台帳システム」を用い、適正な農地利用を行った。		
課題・問題点等(C)	・「菊川市農地台帳システム」に加え、平成29年度からは国のシステムである「農業委員会等利用システム」が運用開始された。このため、データ入力作業や、土地データの更新等に多くの時間を要するため負担が大きい。		
今後の方向性(A)	・「菊川市農地台帳システム」については、農地管理の基礎となるもので、各農地法申請や農地集積等の農地利用に係る重要なデータとなることから、今後も適正な管理を行う。 ・国のシステムである「農業委員会等利用システム」については、全国農地ナビの基礎データとなるため、菊川市の農地利用最適化のため適正な管理を行う。		

事業名(中分類)	耕作放棄地解消事業(再掲)	予算事業番号 (予算事業名)	6.1.1.106850(農業委員会総務費)
事業概要	・荒廃農地等利活用促進事業費補助金:荒廃農地の発生防止や再生利用の取組み等に対し、補助金を交付する。(国の補助制度) ・水田耕作条件改善事業費補助金:小規模区画が原因で耕作されずに耕作放棄地化が懸念される水田における畔畔除去や均平作業に対し、補助金を交付する。(市の補助制度) ・毎年市内の全農地を調査し、耕作放棄地を確認する。 ・新たに耕作放棄地になった筆については、地権者に利用意向調査を実施し、中間管理機構に貸し出すことが可能かを確認する。		
取組内容・結果等(D)	・荒廃農地等利活用促進事業費補助金:2名(1.3ha)を実施した。 ・水田耕作条件改善事業費補助金:6名(2.75ha)を実施した。 ・7~8月に農地利用状況調査(耕作放棄地調査)を実施し、各担当地区において現地調査を行った。 ・調査結果を農地台帳システムに反映し耕作希望者を募った。		
課題・問題点等(C)	・今後も耕作放棄地の解消及び耕作放棄地化の未然防止に努めていく必要がある。 ・耕作放棄地解消事業の県の予算が減少する中で、農地復元できる面積が減少している。 ・耕作条件の悪い農地については、借受希望者がいないため、耕作放棄地の解消が難しい。 ・荒廃農地等利活用促進事業費補助金が平成30年度で廃止となった。		
今後の方向性(A)	・各種補助制度の周知を図り、制度の活用を推進していく。平成30年度で廃止となった荒廃農地等利活用促進事業費補助金については、県で代替の補助制度を検討しているため、情報収集を進める。 ・耕作放棄地が年々増加傾向にある中で、比較的容易に農地として耕作できる農地については、農地所有適格法人等に貸し出しを進める。		

事業名(中分類)	農地中間管理事業(再掲)	予算事業番号 (予算事業名)	6.1.1.106850(農業委員会総務費)
事業概要	・中間管理機構を通して担い手への農地の集積を図る。 ・集積を行った場合、交付要件に基づき機構集積協力金を交付する。(国の制度。平成30年で終了予定)		
取組内容・結果等(D)	・平成30年度は、河東砂山、古谷、和田、内田、月岡地区で約8.8haの農地を中間管理事業で担い手に農地集約を行った。 ・平成30年に実施した古谷地区の中間管理事業について、対象者に耕作集積協力金の交付手続きを行った。 ・川西地区、嶺田地区で機構関連農地整備事業の検討を行った。(県の事業) ・中間管理事業推進希望地区との打合せを行った。		
課題・問題点等(C)	・今後も中間管理事業を活用し、担い手への集積を進めていく必要がある。 ・農地の貸借は、相対、転貸(JA)、中間管理事業(中間管理機構)の3つの方法がある。転貸(JA)の制度が無くなり中間管理事業に移行するため、JAとの協議が必要となる。また、まとまった地域を一度に貸し借りを実施することができるメリットはあるが、手続きが長期間に及ぶため、実施するのに多大な労力を必要とする。土地改良事業とセットで実施することで事業費軽減のメリットがある場合もあるため、関係部門との連携が重要となる。		
今後の方向性(A)	・今後も地元からの相談に基づき中間管理事業の活用について検討していく。 ・今後、中間管理事業を実施できる環境の整った地域から随時農地の賃貸借契約を行っていく。 ・土地改良事業の実施を希望している地域もあるので、事業の実施が具体化してくれば中間管理事業を使って農地の集約を図っていく。		

施策を構成する事業評価

No.	24	担当課	農林課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策名	5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	農道整備・維持管理事業	予算事業番号 (予算事業名)	6.2.2.106026(土地改良補助事業費) 6.2.3.106029(農業施設維持管理費) 6.2.4.106035(基幹農道整備事業)
事業概要	・農道の築造、改修、補修を行い、農業の作業効率の向上及び作業中の事故防止を図る。		
取組内容・結果等(D)	・県営伊達方公文名線整備事業について、道路工148m、水路工682mが整備され、県への負担金を支払った。 ・県営古谷農道整備工事について、10,485㎡の舗装が更新され、県への負担金を支払った。 ・地元施工の農道工事(12件)への補助を行った。		
課題・問題点等(C)	・農道は大型車の通行や高速での通行を想定していない。しかし道路の供用を開始すると想定外の車両が通行するため損傷する箇所が多い。		
今後の方向性(A)	・道路の損傷は事故に直結するため、迅速な対応をし、事故防止に努める。		

事業名(中分類)	農業水利施設整備・維持管理事業	予算事業番号 (予算事業名)	6.2.2.106026(土地改良補助事業費) 6.2.3.106029(農業施設維持管理費) 6.2.3.106028(湛水防除施設管理費) 6.2.4.106042(水利施設整備事業費)
事業概要	・用水路の整備を進め農業生産効率の向上を図る。 ・用水施設工事に対する補助を行い、施設の長寿命化を図る。 ・下内田排水機場の維持管理を徹底し、大雨災害時の被害防止を図る。		
取組内容・結果等(D)	・県営内田地区用水整備事業について、内田地区では水路工133mが実施され、県に対して負担金を支払った。 ・県営河東地区用水整備事業について、河東地区では水路工2012m(H29繰越)が実施され、また、水路工967m(繰越工事)が発注され、県に対して負担金を支払った。 ・地元用排水工事(13件)への補助を行った。 ・下内田排水機場の点検業務を委託し、施設の点検、消耗部品の交換を行った。		
課題・問題点等(C)	・施設が老朽化してきている。各部品に交換時期を迎えるものが増えてきている。また、年に数回しか稼働しない施設であるため、点検が重要となる。		
今後の方向性(A)	・維持管理を徹底し、大雨時に確実に運転できる体制を整える。 ・用水整備事業は地元調整、県への要望等を行い、事業の早期完了を目指す。		

事業管理シート(施策)

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策名	5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います

事業名(中分類)	農業用ため池整備・維持管理事業	予算事業番号 (予算事業名)	6.2.2.106027(県費補助ため池改修整備事業費) 6.2.2.106043(震災対策農業水利施設整備事業費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽ため池の改修工事を施工することにより、事故防止に努める。 ・ため池の耐震化を実施し、震災時の被害防止に努める。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・県営農村地域防災減殺事業により、市内18池の調査設計業務、耐震化工事が実施され、県に対して負担金を支払った。 ・棚草地内にある星谷池の漏水修理工事及び余水吐改修工事を施工し、事故の防止を図った。 ・河東地内にある前岡池のブロック積工事を施工し、事故の防止を図った。 ・市内95か所のため池について一斉点検を実施し、決壊等の事故の危険性を確認した。 ・市内80か所のため池ハザードマップを作成し、市民の防災意識の高揚を図った。(内43池についてはH31に繰越) 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災時、西日本豪雨時のため池決壊による被害により、ため池の耐震性が叫ばれるようになった。菊川市にも多くのため池があり、耐震化の必要なため池も存在している。 ・農業用として使用していないため池も存在している。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命、財産を守るため、ため池の耐震化を進め大地震に備える。 ・老朽化により、施設に破損、漏水等の見られるため池について、修繕工事を実施していく。 ・使用されていないため池については、廃池も視野に入れ、あり方について検討していく。 		

事業名(中分類)	農業・農村の多面的機能推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	6.2.2.106026(土地改良補助事業費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農業と農村の持つ多面的機能の発揮を促進し、農業用施設の長寿命化を図るため地元活動組織への支援をする。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・地元活動組織8組織へ交付金を支払った。 ・地元活動組織が農地保全、景観形成、施設長寿命化等の活動を幅広く実施した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者が減少、高齢化していく中で、農地の維持保全、農道水路等の施設維持管理が農業者だけでは厳しくなっている。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・活動組織を増やし、地域ぐるみで農地を守り、農業の持つ多面的機能の発揮を図る。 		

事業名(中分類)	土地改良団体との連携	予算事業番号 (予算事業名)	6.2.1.106855(土地改良事業総務費) 6.2.2.106026(土地改良補助事業費) 6.2.2.106060(大井川右岸土地改良区事業推進費) 6.2.4.106032(牧之原畑総事業推進費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良団体との連携をとり、水利施設を適切に管理するための体制を整備・強化し、安定した農業用水の供給を図る。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・大井川右岸土地改良区への負担金を支払い、運営に対する支援を行った。 ・牧之原畑地総合整備土地改良区への負担金を支払い、運営に対する支援を行った。 ・過去に土地改良団体が実施した事業の償還金に対する補助を行った。 ・国営大井川用水事業に対する負担金を支払った。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化していく施設の維持管理、用水を安定供給するための適正な運転管理が必要である。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続し水利施設の適切な管理のための支援を行う。 		